

## 各会計の決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	19,051,696,765	18,857,589,443	194,107,322
国民健康保険特別会計	5,222,958,926	5,157,059,741	65,899,185
介護保険特別会計	3,929,894,144	3,911,105,379	18,788,765
後期高齢者医療特別会計	499,672,590	488,312,019	11,360,571
公園墓地整備事業特別会計	56,281,108	2,318,300	53,962,808

## 一般会計の決算概要

### 1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 190 億 51,697 千円（前年度 195 億 30,812 千円）、歳出 188 億 57,589 千円（前年度 189 億 65,505 千円）で、歳入歳出差引額は、1 億 94,108 千円の黒字となり、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 47,615 千円を差し引くと、実質収支は 1 億 46,493 千円となりました。

### 2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,588,162	34.6	141,159
地方譲与税	180,441	1.0	3,866
利子割交付金	17,681	0.1	379
配当割交付金	17,891	0.1	383
株式等譲渡所得割交付金	4,050	0.0	87
地方消費税交付金	460,406	2.4	9,865
ゴルフ場利用税交付金	81,015	0.4	1,736
自動車取得税交付金	65,093	0.3	1,395
国有提供施設等所在市町村交付金	29,720	0.2	637
地方特例交付金	15,558	0.1	333
地方交付税	4,282,259	22.5	91,752
普通交付税	3,719,240	19.5	79,689
特別交付税	563,015	3.0	12,063
震災復興特別税	4	0.0	0
交通安全対策特別交付金	7,077	0.0	152
分担金及び負担金	354,645	1.9	7,599
使用料及び手数料	438,264	2.3	9,390
国庫支出金	1,340,437	7.1	28,720
県支出金	1,281,928	6.7	27,467
財産収入	9,050	0.0	194
寄附金	40,294	0.2	863
繰入金	37,493	0.2	803
繰越金	565,307	3.0	12,112
諸収入	1,803,326	9.4	38,638
市債	1,431,600	7.5	30,674
<b>歳入合計</b>	<b>19,051,697</b>	<b>100.0</b>	<b>408,204</b>

### 3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
議会費	189,324	1.0	4,011
総務費	1,679,859	8.9	35,585
民生費	5,136,405	27.2	108,811
衛生費	2,433,379	12.9	51,549
労働費	238,961	1.3	5,062
農林水産業費	1,366,181	7.3	28,941
商工費	685,315	3.6	14,518
土木費	1,146,210	6.1	24,282
消防費	681,402	3.6	14,435
教育費	1,779,097	9.4	37,689
災害復旧費	147,169	0.8	3,118
公債費	1,965,337	10.3	41,634
諸支出金	1,408,950	7.5	29,847
歳出合計	18,857,589	100.0	399,482

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
人件費	2,638,198	14.0	55,888
物件費	2,151,143	11.4	45,570
維持補修費	216,915	1.2	4,595
扶助費	2,897,466	15.4	61,380
補助費等	4,602,061	24.4	97,492
普通建設事業費	1,292,983	6.9	27,391
災害復旧費	187,156	1.0	3,965
公債費	1,965,337	10.4	41,634
積立金	308,950	1.6	6,545
投資及び出資金	0	0.0	0
貸付金	1,574,850	8.3	33,362
繰出金	1,022,530	5.5	21,661
歳出合計	18,857,589	100.0	399,483

## 加西市の財政指数

加西市の財政指標				
年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	—
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	—
平成16年度	0.591	89.7%	—	—
平成15年度	0.6	87.1%	—	—
平成14年度	0.598	88.0%	—	—
平成13年度	0.597	86.3%	—	—
平成12年度	0.614	85.4%	—	—
平成11年度	0.652	84.0%	—	—
平成10年度	0.669	87.1%	—	—
平成9年度	0.67	89.7%	—	—
平成8年度	0.652	85.2%	—	—

### 【用語説明】

#### 財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準材需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

#### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

#### 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

#### 将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。